

特定技能ドライバー誕生

ヨロズ物流 中型免許を取得



ヨロズ物流（新谷剛社長、大阪府富田林市）で、自社初の特定技能トラックドライバーが誕生した。中国籍の吳月氏が、2025年12月に中型自動車免許の試験に合格し、26年1月に免許と特定技能1号の在留カードが発行された。坂本享広顧問は「元々日本に在留していた人材ではなく、日本語未習熟で外国在住の状況から日本で教育し、特定技能ドライバーの資格と中型免許を得られたのは先駆的だ」と強調する。

（根来冬太）

吳氏は20年から23年まで、技能実習生として自動車部品を作る下請けの工場に勤めていたが、通訳に翻訳してもらっていたため、日本語はあまり身に付かなかった。中国に帰っていたものの、「日本は中国と比べ、職場の環境も給料も良く、交通の安全性が高い」との理由から日本でのドライバー職を希望し、25年6月に自動車運送業分野特定技能1号評価試験に合格。在留資格の「特定活動」として9月に来日し、11月に普通自動車免許の外免切り替えに成功した。

12月10・18日に合宿へ行く中型免許を取得した吳氏。中国に帰っていたものの、「日本は中国と比べ、職場の環境も給料も良く、交通の安全性が高い」との理由から日本でのドライバー職を希望し、25年6月に自動車運送業分野特定技能1号評価試験に合格。在留資格の「特定活動」として9月に来日し、11月に普通自動車免許の外免切り替えに成功した。

き、中型免許の試験に合格。26年1月から初任運転者研修、横乗り指導を進めており、3月ごろに単独で地場配送の業務を担当してもらう見込みだ。

吳氏は「トラックは車体が大きいので、右左折やバックをする際の距離感が難しかった。日本語で指示されるのも困った点で、今後更に日本語のレベルを上げていきたい」と意気込む。年末年始に一時帰国し、家族とも喜びを分かち合った。もしトラックドライバーの特定技能2号が制度化されれば、家族と日本に住みたいという。

ヨロズ物流はこの成功例をモデルケースとし、中小運送事業者の特定技能ドライバーの採用、育成をサポートしていく。更に、インドネシアで特定技能ドライバーを育成するための法人を、年内に設立することを計画。今後、インドネシアから日本への技能実習・アから日本への技能実習・

育成就労制度や特定技能が増加すると見えており、現地で日本語と運転の教育を施すスキームを構築する。また、解体など運転が必須な分野に加え、特定技能の対象に「物流倉庫」が加えられることから、ドライバー以外の特定技能の人材サポートにも幅を広げていく。坂本顧問は「大手に比べ、中小の運送事業者では育成コストが限られている。合格基準が厳格化された後の

「強く堅調な」していきたい部長

学部の苦難博「これからの学び、現在の学部の成り立ちが変化まで物流を追った上で応じていくべき」と説明した。

現場改善へ協力求める

北大阪支部

大阪府トラック協会の北大阪支部（松元勇吾支部長）は14日、荷主懇談講演会と年賀交歓会を開催し、物流業界の現状を発信するとともに現場改善への協力を求めた。

松元支部長は「本部の（2025年12月に急逝した）坂田喜信会長には『あなたのところの父親とはよく言い合えた。懐かしい思い出。あなたはあんなのやり方があるだろうから頑張れ』と言葉を頂いたことを覚えている。坂田氏のトラック協会の今後にはせていた思いもくみながら

また、今後の業界動向について「人件費の上昇、物価の高の続いている状況下で

はあが、軽油引取税の暫定税率廃止など明るい話題もあった。適正運賃収受への交渉を粘り強く行い、強く堅調な業界へ再建していききたい」とあいさつ。講演会では、東京海洋大

「強く堅調な」していきたい部長

交通事故防止を祈願

南大阪支部

大阪府トラック協会の南大阪支部（田中宏紀支部長）は8日、大阪市住吉区の住吉大社で安全祈願祭を行い、交通事故防止と会員各社の事業発展を祈った。続いて開いた年賀交歓会で

「運送業界の諸課題の解決に取り組んでいく」と田中支部長

は、人手不足など諸課題の克服に向け、結束を強めた。年賀交歓会では、田中支部長は「昨年は軽油引取税の暫定税率廃止が決まった一方、『2024年問題』などの影響で人手不足が深刻化し、トラック運送業界は依然として厳しい状況が続

本部の鴻池「大ト協として適正な運賃活動を続け声を国、大阪していく」と語



要望書を手渡す坂上楠幸支部長代行

阪南市の上甲市長に要望書を手渡す坂上楠幸支部長代行

要望書では方交付金の推進「中小企業エネルギー」地域公共や地域観光業「の活用をトラック運象とする、和、省エネ・入支援、人材援などの制度拡充するよう

大阪港夢洲物流懇、万博影響を総括

レガシーどう生かす

道路インフラなど

大阪港夢洲地区の物流に関する懇談会（上村多恵子座長）の最後の会合が13日、大阪市で開かれ、大阪・関西万博による物流への影響を総括した。交通渋滞の増加などは見られなかったことを報告し、万博に向けて整備された道路インフラなどのレガシー（遺産）を生かす必要性を話し合った。

上村座長は「万博は盛況だったが、開催中に交通渋滞が増えたようなことはなかった。閉幕しても、万博のために整備された道路、鉄道インフラなどは残る。このレガシーをどう未来につなげていくかが大事」と

たという。

大阪港湾局計画整備部の永井克実振興課長は「大阪港の利用拡大に向け、交通が円滑化されたのは大きい。コンテナターミナルも拡張し、物流効率化や荷待ち時間の短縮につなげられている」と説明。

万博に向けて増設された海上コンテナ輸送車両の待機場所のうち、230台分はIR（統合型リゾート）の敷地などになる予定で、段階的に削られていくが、永井課長は「待機場で待つのもうことは本意ではなく、コンテナの搬出入予約システム『COMPAS（コンパス）』の更なる普及に取り組みなど、今後も効

「開催中に交通渋滞が増えたようなことはなかった」と上村座長

支えているという自信と気持ちを送った。

この後、主催者と来賓による鏡開きが行われ、一年

の門出を祝った。（小泉史和）

奈良運輸支局は14日、と啓発活

交付金要望活動 開始

管内全市町村へ展開



大阪府トラック協会の泉州支部（玉置三平支部長）は9日から、燃料コストの低減などに向け、「重点支援交付金」の支給を求める要望活動を開始している。3月上旬までに、支部

兵庫県トラック協会の明石支部（確永良三支部長）は10日、理事会と賀詞交歓た。

経済・社会支える

阪神沖縄共同運輸

年は中小受託取引適正化法（下請法）をはじめとした法整備が進む。引き続き、ご協力いただきたい」と話

港湾局の池田佳介計画整備部長が祝辞を述べた。

その後、大阪沖縄定航会

の谷光義会長が乾杯の音頭

と述べ、新たな年を祝うこと

に、政策実現に向け結束

した。現場はまだまだ大

きな課題を抱えている」と

阪神・沖縄航路を運航する船主と港事業者、荷主

は「モーターフレント」

と

と

と

と

と

と

と